

調査ニュース

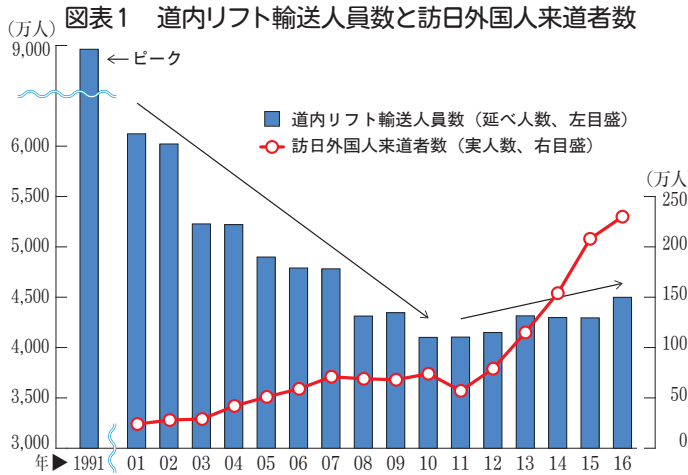
今月の注目点

～ 増加に転じている道内スキー客 ～

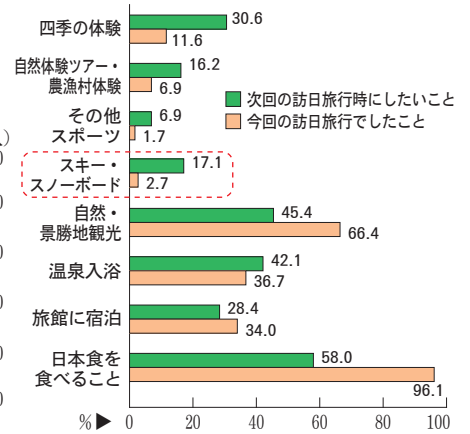
道内スキー場に活気が戻りつつあります。道内スキー客数^(注)の推移をみると、ピークだった1991年度から20年間で半分以下に落ち込んだものの、2010年度頃に底入れし、その後は緩やかに持ち直しています。この増加の要因の一つとして、訪日外国人来道者数の増加があげられます(図表1)。「次回の訪日旅行時にしたいこと」を訪日外国人に尋ねたアンケート(観光庁調査)によると、「体験型観光」の一つとして「スキー・スノーボード」に対する関心の高さが確認でき(図表2)、訪日(来道)リピーターの増加が道内スキー客数の押し上げにつながっているとみられます。また、道内のスキーリゾート地ではここ数年、海外資本による投資が増えており、誘客ルートのグローバル化もプラスに働いているようです。

人口減少、少子高齢化を背景に、国内スキー人口の伸びが期待しにくい中、海外からのスキー客の増加は、冬の道内観光活性化につながる好材料と言えます。

(注) 道内スキー客数をまとめた統計資料はなく、スキーシーズン中におけるリフト輸送人員数(延べ人数)をスキー客数とみなした。



図表2 次回の訪日旅行時にしたいこと



(注1) リフト輸送人員数の各年は、11月～翌年5月までの期間をいう。
(注2) 訪日外国人来道者数の各年は、4月～翌年3月までの期間をいう。
(出所) 北海道索道協会、北海道「北海道観光入込客数調査報告書」

(出所) 観光庁「平成28年訪日外国人消費動向調査」から一部抜粋して道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- フォーカス 3
 - 2018年度の主な予定から
- 道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑩ 6
 - 革新的な検査機器「KUBO-Hammer」で、世界のインフラ維持管理に貢献
～ 日東建設株式会社(雄武町) ～
- 海外の窓 ～北陸銀行 上海駐在員事務所だより～ 8
 - 「点数でわかる!？」中国の信用力採点サービス

最近の道内経済動向

- 道内景気は、住宅建築に弱い動きがみられるものの、観光入込客数の増勢持続、設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直している。
- 公共工事の減速が予想されるものの、観光の好調さに加え、個人消費・設備投資で持ち直しの動きが続くとみられることから、全体では堅調さを維持しよう。

※基調判断は、2018.2.1時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（12月実績が中心）。

●個人消費は持ち直し基調にある

12月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比2.7%増（12カ月連続でプラス）となった。前年（大雪に伴う客数減による百貨店などでの販売落ち込み）の反動増や、低温・多雪に伴い冬物衣料の販売が好調だったこと、インバウンド消費の好調さ持続などを背景に、6業態全てが前年実績を上回った。一方で、12月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同▲2.1%（2カ月連続のマイナス）となった。普通車は堅調だったものの、大手メーカーの検査不備問題による出荷停止を受けて、小型車が全体を押し下げた。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減速の兆しがみられる、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（10-12月期）によると、17年度下期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比22.0%増（製造業：同46.2%増、非製造業：同10.8%増）と、前回調査（同18.5%増）から3.5ポイント上方修正された。公共工事請負金額（12月）は、前年比▲7.9%（159億5,400万円）と5カ月ぶりに減少した。発注機関別にみると、国（同9.4%増）と北海道（同3.1%増）が増加したものの、市町村が2カ月連続の2桁減少（同▲11.1%）となり全体を押し下げた。新設住宅着工戸数（12月）は、前年比▲1.3%と3カ月連続で減少した。戸建て住宅は、持家（同2.4%増）、分譲戸建て（同12.0%増）とも堅調に推移している一方、貸家（同▲2.4%）は投資利回りの低下や供給過剰感などから、また、分譲マンション（同▲14.1%）は上期に着工が集中した反動などを受けて減少した。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（11月）は、前月比▲0.4%と2カ月ぶりに低下した（17年7月から上昇と低下の繰り返しが続く）。「護岸用コンクリートブロック」が増産となった窯業・土石（同2.4%上昇）など9業種が上昇。一方、「板紙」が減産となったパルプ・紙・紙加工品（同▲1.3%）など7業種が低下した。

●輸出は緩やかに持ち直している

12月の通関輸出額（速報値）は前年比▲4.2%（368億円）となり、3カ月ぶりに前年実績を下回った。欧州向けの「クメン（自動車用ガラスやCD/DVDなどの原料）」などが増加したものの、カナダ向け「自動車の部分品」、中国向け「ホタテ」などが全体を押し下げた。なお、10-12月期では前年同期比11.6%増となったことから、基調判断は前月から据え置いた。

●観光は拡大している

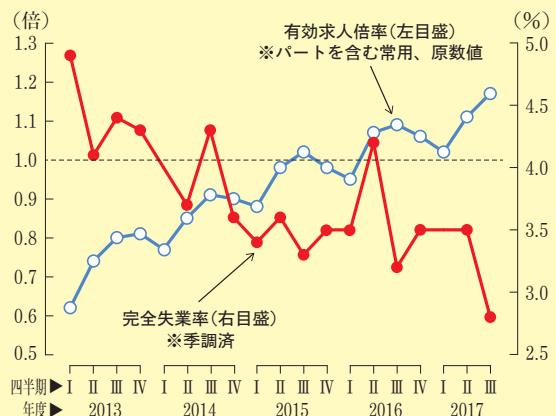
12月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比3.3%増と3カ月連続で前年実績を上回った。鉄道経由の旅客数で前年割れが続く中、航空機を利用した旅客数が増加した。一方、12月の外国人入国者数は、同20.6%増と19カ月連続で前年実績を上回り、高水準を維持している。

●雇用情勢は回復している

12月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.09ポイント上昇の1.18倍と、95カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられる。11月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）は同1.5%増と、12カ月連続で増加した。

雇用関係指標の推移

17年度第Ⅲ四半期（10-12月期）の有効求人倍率は、現在の統計手法を取り入れた1963年4月以来で最高の1.17倍になった。また、同期の完全失業率は2.8%と、1994年4-6月期以来約23年ぶりに3%を切った。



（注）有効求人倍率は各月の数値を単純平均したものの。
（出所）厚生労働省北海道労働局、総務省統計局

2018年度の主な予定から

2018年度（4月～2019年3月）の主な予定について、イベント、制度変更や法改正、政策の潮流などを中心にまとめました。項目を眺めると、「地方創生」「働き方改革」「観光客受入態勢整備」などがキーワードとして浮かび上がってきます。人口減少社会を見据え、地域および企業活動の活性化に向けた動きが一層活発化する1年になりそうです。

次頁以降（P4～5）では、月別予定一覧表の中から注目点としてピックアップした6項目について解説します。

月	日	主な予定（○印は道内関連、太字は注目点①～⑥）
4	1	事業承継税制の特例措置の導入（注目点①）
	8	日本銀行黒田総裁任期満了
	15	東京ディズニーランド開業35周年
	27	○ 道の駅 石狩「あいろーど厚田」がオープン（注目点②）
	28	成田山開基1080年祭 記念大開帳奉修（～5月28日）
6	6	○ 第27回YOSAKOIソーランまつり（～10日、札幌市）
	14	FIFAワールドカップロシア大会開催（～7月15日）
	15	住宅宿泊事業法（民泊新法）施行（注目点③）
	29	スターウォーズシリーズ最新作「ハン・ソロ/スターウォーズストーリー」公開
8	15	○ 「北海道」命名150年目（当月5日に記念式典）
	25	○ 魚介類使用の料理を競う「Sea（シー）級グルメ全国大会」開催（～26日、紋別市）
	26	○ 第32回北海道マラソン開催（エントリー数は約2万人、札幌市）
9	15	リーマン・ショック発生から丸10年（注目点④）
	20	○ ラグビー・ワールドカップ日本大会まで1年（当月19日に一般向けチケット販売開始）
	—	自民党総裁選
10	1	この日までに全国証券取引所で株式の売買単位を100株に統一
	7	○ 「さっぽろ創世スクエア」に文化芸術の新拠点がオープン（注目点⑤）
	23	明治維新150周年（全国各地でイベント開催）
	—	○ 札幌マラソン2018（エントリー数は約1万人、札幌市）
	—	○ 2026年冬季五輪・パラリンピックの立候補が承認された都市による招致レースが開始
11	6	アメリカ議会中間選挙
12	1	「4K・8K」テレビのBS実用放送が開始
1	7	「国際観光旅客税（通称：出国税）」導入 ※日本からの出国時に、1人1回1千円を徴求
2	—	○ 第70回さっぽろ雪まつり（札幌市）
3	—	○ JXTGエネルギーが石油化学製品などを生産する室蘭製造所を閉鎖
2018年度中		働き方改革が進展～ICT活用などにより企業の労働生産性が向上（注目点⑥）
		○ 民間で国内初の宇宙空間到達目指すロケット（大樹町の企業が製造）が打ち上げ再挑戦
		○ 外国人観光客の受入れ態勢整備が進展（国際線ターミナル、宿泊施設等）
		○ 道内市長の任期満了 （4月：帯広・名寄、5月：富良野、7月：苫小牧、9月：根室、11月：旭川・網走）
		コメの生産調整（減反）が2018年産米から廃止
		新元号の公表（秋以降）

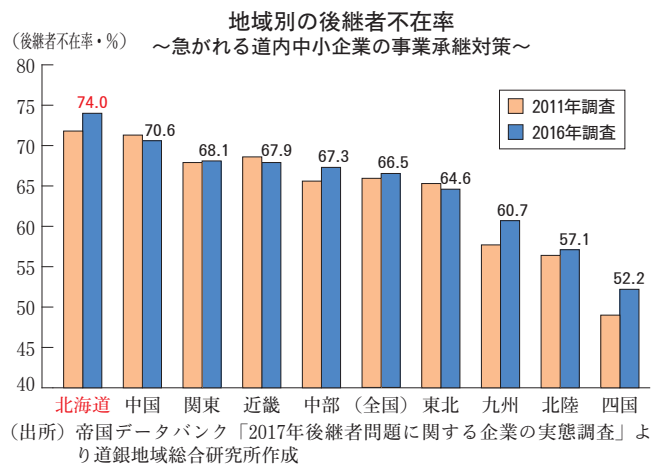
（注） 上記予定事項は、予定・計画から抜粋したものであり、必ずしも確定事項ではないことに留意願いたい。

（出所） 新聞報道、官公庁・企業のウェブサイト等を参考に道銀地域総合研究所作成

注目点①『事業承継税制の特例措置の導入』

平成30年度税制改正では、事業承継税制が大きく拡充される予定です。その一つが、10年間の期限付きで導入される特例措置です。施行日から5年以内に承継計画を作成し、贈与・相続による事業承継を行う場合、取得した全て（現行：最大3分の2）の非上場株式に係る贈与税または相続税の全額（同：80%）について、特例後継者の死亡の日等までその納税が猶予されます。

中小企業経営者の高齢化が進む中、後継者不在率が最も高い道内（図表）では、円滑な世代交代が喫緊の課題です。制度有効活用による事業承継促進が期待されます。

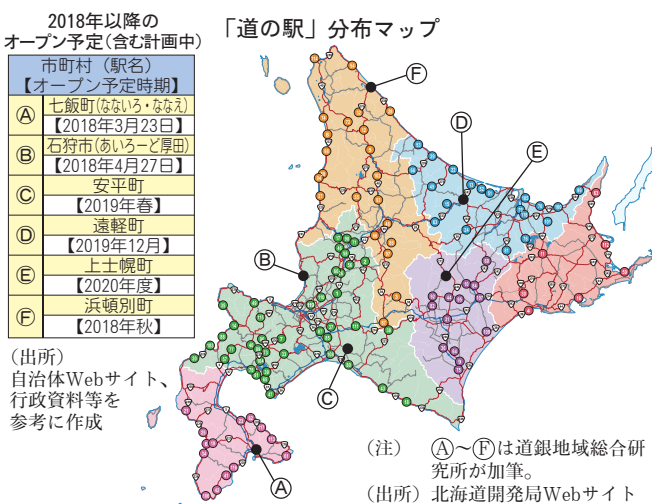


注目点②『道の駅 石狩「あいろーど厚田」がオープン』

3月23日に七飯町で、また、4月27日には石狩市で「道の駅」がオープン予定です。1993年に制度が創設されて以来、これで、道内における「道の駅」は121駅となります（図表）。

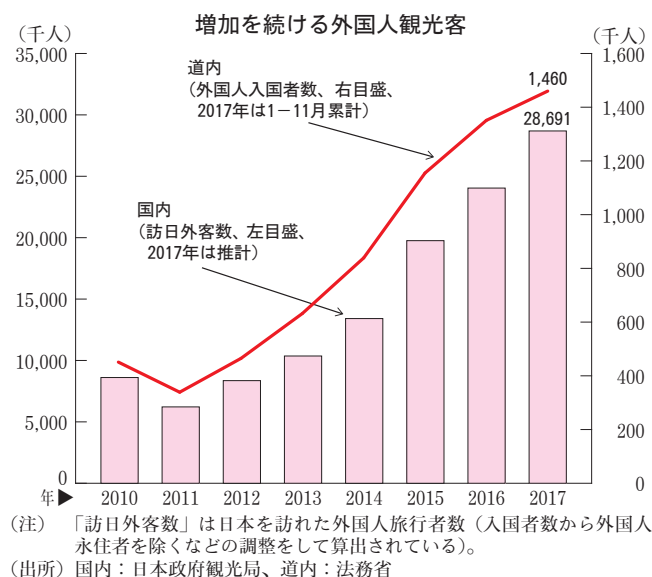
もともと「休憩機能」「情報提供機能」などを備える「道の駅」。地域の自然や歴史・食などの資源を複合的に活用することで交流人口の増加につなげ、飲食や物販などを通じて域外需要の取り込みを図る。近年は、そうした役割・効果が特に期待されています。

「ついでに立ち寄る」のではなく「わざわざ立ち寄りたくなる」魅力的な「道の駅」は、地方創生をけん引する拠点として、その存在感がさらに高まっていきそうです。



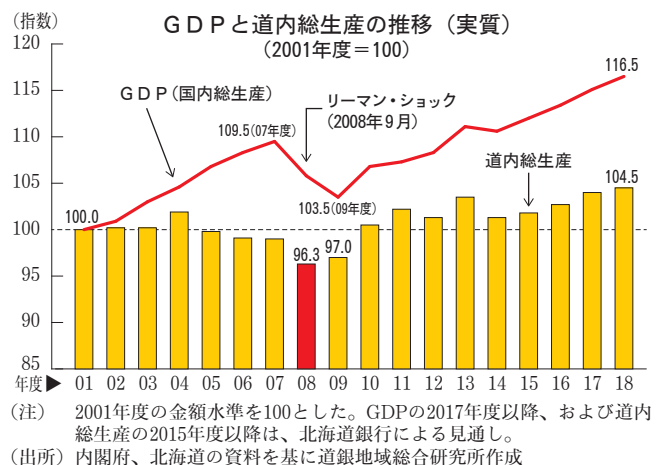
注目点③『住宅宿泊事業法（民泊新法）施行』

「住宅の全部または一部を活用し、宿泊サービスを提供する」民泊サービス（以下、民泊）のニーズが急速に高まっています。これは、外国人観光客数が高い伸びを続けていること（図表）などによるもの。ただし、これまでは法整備が追いつかず、民泊の大半が旅館業法の許可を受けない「無許可営業」とみられ、近隣住民から不安の声も挙がっていました。こうした中、2018年6月に施行予定の「民泊新法」では、不安抑制のために管理・仲介面での規制が導入される一方、旅館業法の許可が不要となり、「届出」だけで事業が可能（住居専用地域を含む）になります。これに伴い、民泊は、法令を順守する事業者が提供する宿泊サービスとして、地域に受け入れられながら、需給両面から市場規模を一層拡大していくものと期待されます。



注目点④ 『リーマン・ショック発生から丸10年』

リーマンショック（2008年9月）の発生による世界的な需要減により、2008～09年度の日本経済はマイナス成長に陥りました。一方、道内経済の実質成長率は2008年度に前年比▲2.8%と落ち込んだものの、2009年度には公共投資増加などの経済対策を受け全国に先駆けて持ち直しました。ただし、GDPと道内総生産（実質ベース）を指数化（2001年度=100）して双方を比較すると、リーマンショック後の数年間はその水準格差が縮小したものの、最近再び拡大しています（図表）。これは外需に対する感応度の違いが主因です。グローバル化が進む中、本道経済発展のためには、さらなる「海外需要の取り込み」が不可欠です。



注目点⑤ 『“さっぽろ創世スクエア” に文化芸術の新拠点オープン』

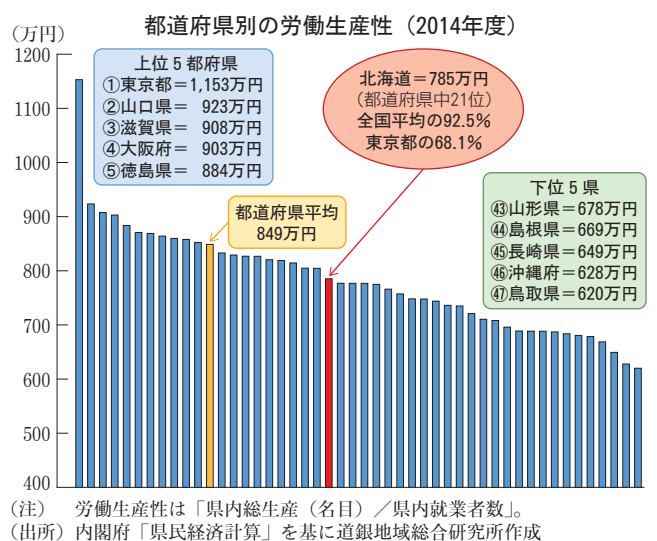
札幌市内では、都市機能の強化に向け、また、北海道新幹線の札幌延伸開業（2030年度末予定）を見据え、複数の再開発事業が進行中。これらの動きは、設備投資や住宅投資（大型分譲マンション）といった需要の底上げに大きく寄与しています。

その一つ「北1西1地区」に、総事業費約796億円の再開発ビル「さっぽろ創世スクエア」が誕生します（写真、5月末竣工予定）。地上28階の高層棟には放送局やオフィス等が入居。一方、東側の低層棟には、本格的なオペラなども公演可能な劇場や図書館など3つの公共施設からなる「札幌市民交流プラザ」が入居し、10月7日にオープンします。文化・芸術の交流拠点として、新たな賑わいの創出が期待されます。



注目点⑥ 『働き方改革が進展』

人口減少ペースが全国より速い北海道では、労働生産性向上が全ての産業で重要な課題となっています。2014年度の都道府県別労働生産性を算出すると、北海道は21位で全国平均の92.5%にとどまっています（図表）。企業の労働生産性底上げには、生産物の付加価値を高める一方、新技術活用などを通じた「働き方改革」による省力化・効率化が欠かせません。例えば、建設業ではICT（情報通信技術）による生産性向上が図られており、道内でもICTの全面的な活用によって作業時間短縮を実現し、全国的に高い評価を受けている企業もあります。働き方改革は、企業の魅力向上につながる側面もあり、今後様々な形で進展していくことが期待されます。



（松本 則栄、黒瀧 隆司）

革新的な検査機器「KUBO-Hammer」で、世界のインフラ維持管理に貢献 ～ 日東建設株式会社（雄武町）～

わが国の社会インフラは、高度成長期を中心に整備されており、老朽化に対する安全対策が喫緊の課題となっています。今回は、コンクリートやボルト・ナットの小型検査装置を独自に開発し、国内外での事業拡大に取り組んでいる日東建設株式会社（以下、同社）を紹介します。

【経営のキーワード】

■ 経営環境変化と社会ニーズへの先手対応

■ 積極的な海外展開

■ 社内若手人材の計画的な育成

■ 地域との連携を重視した経営姿勢

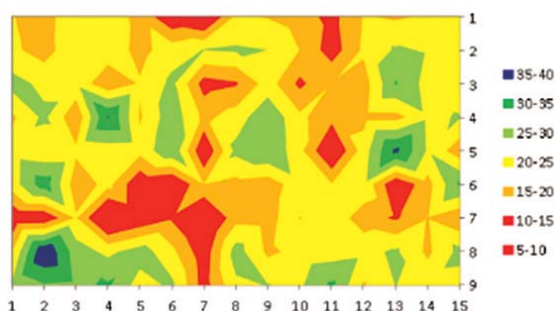
独自技術をベースに、小型の検査装置を開発

同社は1952年の創業以来、オホーツク管内を中心に土木・建築工事業を営んでいる地元老舗企業です。現社長の久保氏は1975年に入社。社長に就任した1994年当時は、公共工事の減少に伴い、同社の経営環境は厳しさを増していました。地元にとって同社の存在は極めて大きく、社員の雇用確保を最優先に、新たな事業転換を模索。そこで技術者である久保社長は、①少額の投資、②精通している土木建設に関連する分野、③技術力で勝負できる分野、という3つの条件をベースに、新規事業の立ち上げを決断しました。

1999年、山陽新幹線の福岡トンネルで内壁落下事故が発生。「今後、インフラ老朽化の進展により、トンネルや橋梁等の保守点検ニーズが確実に高まり、コンクリートの劣化状況を調べるツールが必要になる」と直感。偶然にも母校の恩師がコンクリート検査技術の研究をしていたことから、検査装置の共同開発に取り組みはじめ、2005年4月に「コンクリートテスター（以下、CTS）」の製品名で販売を開始しました（後に、KUBO-Hammerとして商標登録）。従来は熟練した検査員による目視・打音検査が主流でしたが、CTSは「片手に本体を持ち、もう一方の手に持ったハンマーでたたくだけ」と操作も簡便。コンクリート表面をたたくことで、内部の強度、表面劣化・表面剥離の度合いを自動測定することができます。独自の測定原理によって高い検査精度が確保される、検査データの蓄積・管理・分析が可能、検査コストの削減といった点が大きな特徴です。空港の滑走路検査等にも活用されています。CTSの技術を応用して、ボルトの破損やナットの緩みを調べる「ボルトテスター」の開発にも成功し、今後も新たな分野への応用が期待されています。



同社のコンクリートテスター



パソコン上でのモニター画面
(検査結果が可視化される)

JETROでの事業採択を機に海外展開を加速

当初は、国内向けの販売を想定するも、海外製品の占有率が高く、厳しい競争を強いられました。しかし、高精度かつ簡便な操作方法といったCTSの強みが次第に認知され、2005年には韓国、その後も米国等からオファーが続きました。これを受けて、同社は社会インフラの管理に関する

世界的な需要の増加を確信し、海外展開への挑戦を決意。2011年、JETRO「輸出有望案件発掘支援事業」に採択されたのをきっかけに、海外展開を本格化。JETROの助言を基に、世界各地の商談会や展示会に参加しました。2012年に英国の国際会議で出会ったナイジェリア人技師へCTSを納入したところ、高評価を得られたことから、CTSへの自信を一層深めました。2013年、JICA「普及・実証事業」に採択。信頼できる技術者が現地にいることが決め手となり、アフリカ最大の人口を抱えるナイジェリアへ進出します。2017年には同国の技術者を日本へ招聘するなど、海外技術者の養成にも力を入れています。現在、アメリカ、韓国、ナイジェリア等、6カ国に販売拠点を持つ他、タジキスタンへの進出も検討。途上国等への技術支援を通じた、海外市場の更なる開拓・深耕に取り組んでいます。



ナイジェリアでのデモンストレーション風景



米国で開催された展示会の様子

社内若手人材の計画的育成

同社では、技術力の強化はもとより、「人材の育成」を経営の根幹に据えています。取り組み事例を2つ紹介しましょう。1つ目は、社員のグローバル化への対応です。町内の外国語指導助手の力も借り、英会話の勉強会を社内で開催。「海外から問い合わせの電話が来ても、慌てなくなりました」（久保社長）と、勉強会の効果が着実に始まっています。2つ目は、若手社員が中心となる「ミニ経営会議」の開催です。社員による斬新な提案を積極的に取り入れ、経営への参画を促している点が特徴であり、社外顧問の助言を参考に、同会議で経営計画等を策定し、経営陣へ提言する仕組みです。こうした計画的な人材育成を通じて、社内の体制整備を進めています。

地域との連携を重視した経営姿勢

同社はまた、地域貢献の視点を常に意識しています。2003年、町内の雇用創出に向けて、酪農に関する委託業務等を請け負う「雄武ノースクリエート事業協同組合」の設立に関与しました。さらには、地域とのつながりを深めるため、スポーツ振興にも取り組んでいます。アイスホッケーに類似した、カナダ発祥の競技「ブルームボール」の普及に努め、同競技は町のスポーツに指定されました。社員や家族、地域住民が大会へ参加することで、世代を超えて楽しめるスポーツとして地域で定着。仲間を大切にして地域との連携を重視する姿勢は、同社の経営戦略の土台になっています。

久保社長の趣味は散歩。「地道に一步步ゴールを目指す点は、経営にも共通する」と話します。人との繋がりを大切にし、継続して物事に取り組む姿勢が、同社の飛躍に結びついています。インフラの老朽化が世界的に進展する中、国内外を問わず事業展開を図る同社の更なる活躍が期待されます。（伊藤 慎時）

【会社概要】

本 社 紋別郡雄武町字雄武1344番地の7
 ☎：0158-84-2715 FAX：0158-88-3031
 設 立 1973年3月（創業1952年5月）
 代 表 者 久保 元
 資 本 金 20百万円
 売 上 高 8億6600万円（2017年4月期）
 従 業 員 60人
 事業内容 土木建築工事
 非破壊診断機器製造・販売
 土木コンサルタント
 U R L <http://www.nittokensetsu.co.jp/>

「点数でわかる!？」中国の信用力採点サービス

北陸銀行上海駐在員事務所
西川 智也

現在中国では、「阿里巴巴（アリババ）」が提供する携帯電話アプリ、「Alipay（アリペイ）」が爆発的に普及しています。アリペイはスマホに表示されたバーコードやQRコードを読み取らせるだけで支払いが完了する電子決済サービスです。現金を持たずに買い物ができるかなり便利なサービスで、私もコンビニ等ちょっとした買い物に行く際には、すっかり財布を持たないようになりました。何より驚くのはその浸透度で、アリペイで決済できない店はないと言っても過言ではありません（路上の屋台や市場であっても、今や電子決済です!）。そしてアリペイには、「芝麻^(注)信用」という非常におもしろい関連サービスが付いています。今回は、その「芝麻信用」について概要を紹介します。

(注)「芝麻」の中国語発音は「ジーマ」。日本語の意味は「ゴマ」。アリババが提供するサービスなので「開けゴマ!」に掛けている。

個人の信用力をスコアで評価

芝麻信用は、個人の社会的信用力を数値化するサービスです。ユーザーは350～950点の幅で評価され、自身のスコアはアリペイのトップ画面からいつでも確認することができます。

ユーザーはスコアに応じて様々な特典を受けることができます。芝麻信用公式サイトによると、600点以上で「ホテル予約時のデポジット（預かり金）が不要になる」「デポジットなしで、いつでも傘や充電器をレンタルできる」といった優遇を受けることができます。

芝麻信用が就活に影響する事例もあります。例えば、DELLは中国での新卒採用にあたり、「芝麻信用のスコアを参考にする」旨を発表しています。つまり、スコアの低い志望者はそれだけでハンデを背負うことになるのです。

ではどのようにスコアは算出されるのでしょうか。アリババは「ステータス」「支払履行能力」「クレジットヒストリー」「交友関係」「消費面の特徴」の5項目をベースに評価するとしています。

ただし、その計算式については具体的に明示されていません。そのため、「何をしたらスコアが上がるのか」、生活の中で、あるいはネット上で、様々な情報交換がなされているようです。

信用社会を作り上げるツール?

評価のソースになる各人のデータは、アリババが所有するデータ（個人の商品購入履歴や借入返済履歴など）だけでなく、政府が管理している情報（税金滞納状況、犯罪歴、交通違反歴など）を加え、それらを一元的に管理したビッグデータとして蓄積されていると言われています。確かに、中国政府は2015年に発表した五カ年計画で「ビッグデータを活用して、社会信用システムを構築する」との方針を示しています。

そして、その構築にあたり、信用力の数値化は有効な手段であると考えられます。なぜならば、中国人には「損得勘定」に敏感な人が多いからです。「倫理観」や「ルール」を重視する日本人とは全く異なる、中国ならではの手法と言えます。

現時点では自身のスコアに神経質になる中国人は少ないようです（私の周りの中国人に尋ねると、全員あっさり自分のスコアを教えてくださいました）。しかし、今後スコアの影響する範囲が拡大していけば、各人は自身のスコアが「上がりそうな行動」を率先して行うようになるでしょう。政府が目指す「中国版の信用社会」を実現することができるか、今後の動向に注目です。



「芝麻信用」スコア確認画面

調査ニュース (2019・3) NO.398

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒瀧)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉